

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月26日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,011,907	6,107,901	23,288,338
経常利益 (千円)	1,095,002	1,000,080	3,403,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	824,894	737,100	2,774,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,753	789,539	2,316,699
純資産額 (千円)	22,951,695	24,323,666	24,216,381
総資産額 (千円)	26,063,494	27,589,536	27,365,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.54	54.09	203.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.06	88.16	88.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響もあり、緩やかに減速している状況が続いております。また、日本経済は、雇用環境の改善が続く中ではありますが、輸出の減少などが見られ先行き不透明感が高まっております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、自動車の電動化や電子化、産業機器の高機能化に伴い、研究開発や生産設備増強のための設備投資が引き続き緩やかな増加を続けております。これに伴い、電子部品、バッテリー、モーター、自動車の電子制御装置に関連した計測器の需要が堅調に推移いたしました。また、インフラの整備に向けた投資も活発化しており、工事保守関連の計測器の売上高が伸長いたしました。

開発面では、自動車に搭載されるモーターの巻線を検査する試験装置、電源トラブルの記録・解析を手軽に行える電源品質アナライザ、高密度化している配電盤などでも使用しやすいクランプ電流計など、幅広い分野に8機種の新製品を投入いたしました。今後も顧客価値を高める製品開発を進め、積極的に新製品を市場に投入してまいります。

販売面では、海外重点市場における代理店の複数化を積極的に進めており、その成果も出てまいりました。また、インド市場において、販売サポート、修理・校正・サービス事業を展開してまいりました連結子会社に、4月から製品販売機能を持たせ、販売子会社として事業を進める変更をいたしました。販売子会社を中心に、成長市場でありますインド市場を深耕し、顧客の拡大に努め、売上高の伸長を目指してまいります。

利益面では、売上高は前年同期を上回りましたが、新製品開発に向けた投資、海外における販路開拓のための投資など、人件経費が増加したため、前年同期を下回る結果になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高61億7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益9億85百万円（同9.4%減）、経常利益10億円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億37百万円（同10.6%減）になりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金は減少いたしました。受取手形及び売掛金、建物及び構築物、投資その他の資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加し、275億89百万円になりました。

負債は、賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加し、32億65百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、243億23百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	532,275	8.8	639,323	10.4	107,048	20.1
記録装置	1,081,684	17.9	1,137,076	18.5	55,391	5.1
電子測定器	2,789,413	46.2	2,611,397	42.5	178,016	6.4
現場測定器	1,244,070	20.6	1,363,041	22.2	118,970	9.6
周辺装置他	386,162	6.4	386,917	6.3	755	0.2
合計	6,033,607	100.0	6,137,756	100.0	104,149	1.7

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	525,397	8.7	501,152	8.2	24,244	4.6
記録装置	1,123,811	18.7	1,192,541	19.5	68,730	6.1
電子測定器	2,671,233	44.4	2,675,680	43.8	4,447	0.2
現場測定器	1,292,268	21.5	1,368,548	22.4	76,280	5.9
周辺装置他	399,197	6.6	369,978	6.1	29,219	7.3
合計	6,011,907	100.0	6,107,901	100.0	95,994	1.6

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、27億65百万円（前年同期比0.3%増）、海外売上高比率は45.3%になりました。

受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,361,517	55.7	3,260,814	53.1	100,702	3.0
海外	アジア	1,932,640	32.0	2,158,543	35.2	225,903	11.7
	アメリカ	355,778	5.9	389,390	6.3	33,611	9.4
	ヨーロッパ	263,379	4.4	251,440	4.1	11,938	4.5
	その他の地域	120,292	2.0	77,567	1.3	42,724	35.5
	計	2,672,090	44.3	2,876,942	46.9	204,852	7.7
合計		6,033,607	100.0	6,137,756	100.0	104,149	1.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ ..... 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,255,077	54.1	3,342,360	54.7	87,283	2.7
海外	アジア	2,063,565	34.3	2,162,414	35.4	98,849	4.8
	アメリカ	354,041	5.9	338,197	5.5	15,844	4.5
	ヨーロッパ	280,097	4.7	222,721	3.6	57,375	20.5
	その他の地域	59,125	1.0	42,207	0.7	16,918	28.6
	計	2,756,830	45.9	2,765,541	45.3	8,710	0.3
合計		6,011,907	100.0	6,107,901	100.0	95,994	1.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ ..... 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,596,300	135,963	-
単元未満株式	普通株式 30,165	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,963	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,900	-	397,900	2.84
計	-	397,900	-	397,900	2.84

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く)は、398,100株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 販売・サービス担当	取締役専務執行役員 開発、販売・サービス担当	岡澤 尊宏	2019年4月1日
取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 開発部長	取締役執行役員 イノベーションセンター長	久保田 訓久	2019年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,135,475	9,508,119
受取手形及び売掛金	2,656,844	2,308,250
商品及び製品	610,598	571,403
仕掛品	415,701	492,014
原材料及び貯蔵品	1,217,981	1,219,989
その他	118,061	137,052
貸倒引当金	14,222	15,258
流動資産合計	15,140,441	15,001,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,307	1,782,654
機械装置及び運搬具(純額)	253,624	234,302
工具、器具及び備品(純額)	839,106	846,553
土地	1,189,179	1,189,179
建設仮勘定	87,795	9,095
有形固定資産合計	10,650,012	10,809,785
無形固定資産		
ソフトウェア	520,508	494,351
その他	42,406	50,900
無形固定資産合計	562,915	545,251
投資その他の資産	1,012,600	1,232,928
固定資産合計	12,225,527	12,587,965
資産合計	27,365,969	27,589,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	510,891	664,959
未払法人税等	460,435	473,874
賞与引当金	-	618,660
役員賞与引当金	-	22,418
その他	1,328,222	629,870
流動負債合計	2,299,549	2,409,783
固定負債		
繰延税金負債	6,225	5,604
退職給付に係る負債	523,121	528,639
その他	320,691	321,842
固定負債合計	850,038	856,087
負債合計	3,149,588	3,265,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,937,100
利益剰余金	17,605,070	17,660,851
自己株式	763,443	764,378
株主資本合計	24,078,192	24,133,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,860	243,095
為替換算調整勘定	86,662	94,735
退職給付に係る調整累計額	152,333	147,202
その他の包括利益累計額合計	138,189	190,628
純資産合計	24,216,381	24,323,666
負債純資産合計	27,365,969	27,589,536

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,011,907	6,107,901
売上原価	3,258,379	3,323,493
売上総利益	2,753,528	2,784,408
販売費及び一般管理費	1,665,087	1,798,720
営業利益	1,088,441	985,687
営業外収益		
受取利息	830	1,335
受取配当金	1,591	1,690
受取家賃	2,013	1,905
助成金収入	5,656	2,696
雑収入	17,240	13,311
営業外収益合計	27,331	20,940
営業外費用		
支払利息	1,306	1,270
為替差損	19,205	5,271
雑損失	259	6
営業外費用合計	20,770	6,547
経常利益	1,095,002	1,000,080
特別利益		
固定資産売却益	2	10,485
関係会社株式売却益	38,683	-
特別利益合計	38,685	10,485
特別損失		
固定資産除却損	614	0
会員権評価損	4,818	-
特別損失合計	5,432	0
税金等調整前四半期純利益	1,128,255	1,010,565
法人税、住民税及び事業税	429,910	451,136
法人税等調整額	126,549	177,671
法人税等合計	303,361	273,465
四半期純利益	824,894	737,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,894	737,100

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	824,894	737,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,597	39,235
為替換算調整勘定	73,383	8,072
退職給付に係る調整額	5,839	5,131
その他の包括利益合計	182,141	52,439
四半期包括利益	642,753	789,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,753	789,539

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
電子記録債権	- 千円	25,873千円

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	589千円	519千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	282,293千円	283,321千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	476,930	35	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	681,319	50	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	60.54	54.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	824,894	737,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	824,894	737,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,522	13,626,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月25日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。